

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 25 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330045

研究課題名(和文) 二大政党化の進展と政策対立の停頓：選挙制度改革以降の有権者 - 政党関係の変容

研究課題名(英文) Two-party System and Political Spectrum in Japan: Transformation of Voter-Party Relationship

研究代表者

S・R Reed (Reed, Steven R.)

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号：10256018

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、選挙制度改革に付随して生じた有権者と政党との関係の変化を捉えた上で、有権者をめぐる様々な「対立軸」が民主主義において果たす機能を明らかにすることにある。分析の結果、今日の日本の有権者は、彼らの政策選好のタイプによって5つのグループに分類できることがわかった。原発再稼働やTPP参加、あるいは年金支給額の削減といった個別の争点についてはグループ間で鋭く対立している部分があることが確認できた。一方で、「保守 - 革新」や「小さな政府 - 大きな政府」といった従来確認されてきたような有権者を2分するような対立軸は見いだされなかった。これらの結果は、国内外の学会や学術誌、学術書で発表された。

研究成果の概要(英文)：The main purposes of this research project are 1) to reveal the policy preference of Japanese voters and candidates, and 2) to create a new political spectrum among voters. To achieve our goals, we conducted focus group interviews, web-based surveys, and web-based experiments in 2012 general election and 2013 House of Councilors election. The analysis provides the following results. Firstly, Today's Japanese voters are classified into 5 groups. Voters who belong the largest group (about 27% of Japanese voters) prefer the restart of nuclear power stations, Japan's participation in TPP, and expanding public works. Secondly, Ideologies such as "Liberals-Conservatives" or "Big government-Small government" have relatively few effect on the classification of voters.

研究分野：選挙研究 比較政治学 日本政治論

キーワード：政治過程論 選挙研究 投票行動論 日本政治論 政党論

1. 研究開始当初の背景

(1)いわゆる中選挙区制から小選挙区比例代表並立制への改革が、国際的には冷戦の終焉、国内的には1955年体制の崩壊という、政治環境の流動化と相まって、日本の政治・選挙に非常に大きな影響を及ぼしたことは言うまでもない。制度改革の効果として特筆すべきは、改革の眼目の1つであった「政権交代可能な二大政党制」が現実のものとなり、政党システムが変容したということである。「有効議会政党数」が1996年総選挙時の2.936から2009年総選挙時の2.101へと減少したことが端的に示すとおり、我が国においても“Duverger's Law is Working”しており、民主党・自民党を中心とする二大政党制が、少なくとも形式的には定着しつつある。

(2)このように、選挙制度改革の効果として政党システムが変容したことに伴い、有権者と政党の関係のあり方にも変化が生じているものと想定される。かつて中選挙区制・1955年体制の下では、保革イデオロギーを底流に置く政策次元が政党間対立と結びつき、この政策次元における有権者の態度が政党支持や選挙時の政党選択に一定の影響を及ぼしていた。

(3)Downs(1957)を嚆矢として、政策対立軸をめぐる有権者 - 政党関係についてはこれまでに数多くの研究が、様々なアプローチから行われてきた。例えば、政策対立軸を鍵に、有権者の視点から有権者と政治家・政党間の関係を検討するものとして、投票行動研究における「争点投票(issue voting)」をめぐる議論がある。近接性(proximity)、方向性(directional)、割引(discounting)という3つのモデルのうち、争点軸上にある政党を有権者が選択するモデルとして、どれが最も正確に有権者の行動を説明できるのかという問題は未だに決着がついておらず、そもそも「有権者は争点に対する態度に基づいて政党を選択することができるのか」という論点についても、有権者の政治的洗練性の低さなどから疑問視する研究もあり、今日においても多角的な研究が生み出されている投票行動研究の中心的な問題の1つであることはいうまでもない。

(4)他方、政治家・政党が、政策次元上においてどうポジショニングするかに関する研究は、政治家・政党の視点から有権者と政治家・政党間の関係にアプローチするものと捉えることができる。こちらも、記念碑的業績と位置づけられるDowns(1957)以来、Cox(1990)やAnsolabehere et al.(2001)など、理論的側面、実証的側面の双方において研究が積み重ねられている。近年の研究では、その候補者や政党の固定的な支持層の有無や接戦かどうかなど、一定の条件下では候補者や政党の政策位置が、中位投票者定理が予測す

るようなメディアンには収斂せずに分極化していくことなども明らかにされており、こちらも選挙研究、政党研究の中心的なリサーチクエストの1つであり続けている。このように、有権者と政治家・政党間の関係について、「有権者の視点」から、あるいは、「政治家・政党の視点」から個別に検討されることはこれまでもあった。ところが、有権者の意識・行動と政治家・政党の意識・行動との連関、相互作用に焦点を当てた分析は、管見の限り行われていない。選挙制度改革の効果として政党システムの変容が生じた現代日本において、保革イデオロギーに代わる、政党間対立を形成する政策対立軸は何か、その政策対立軸は、有権者 - 政党関係をいかに形作っているのかといった、研究上も実際上も重要な意味を持つと考えられる本研究の問題関心を真正面から扱った研究が、意外にもこれまで行われてこなかったというのが実情なのである。本研究は、その間隙を埋める試みとして位置づけられよう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上述したリサーチクエストに答えるべく、選挙制度改革に付随して生じた有権者と政党との関係の変化を捉えた上で、保革イデオロギーや政策、あるいは世代間、都市・農村といった「対立軸」が、今日の選挙民主主義においてどのような機能を果たしているのか、ということについて明らかにすることにある。より具体的には、選挙公約の内容分析や世論調査、実験といった様々な方法を組み合わせることで、有権者の間で顕出性の高い対立軸と政党の間に顕出性の高い対立軸との一致・不一致が、選挙制度を通して選挙結果や政党システムにもたらす効果を分析し、「イデオロギーの終焉」以降の新たな有権者 - 政党関係を表すモデルを構築することである。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するための計画は、大きく3つの要素から構成されている。第1に、政治エリート間における政策対立軸の析出である。本研究では、日本における政治家・政党間で顕出性の高い政策対立軸を明らかにするために、候補者調査データの分析や選挙公約・マニフェストの内容分析を実施した。第2の要素は、有権者間における政策対立軸の析出である。そこで、フォーカスグループインタビュー、ウェブ調査、及び郵送調査を用いて有権者間において顕出性の高い政策対立軸と、有権者が「認知」している政治家・政党間の政策対立軸を明らかにした。そして第3の要素は、上述した方法で明らかになった有権者間、政治家・政党間における対立軸と選挙制度との相互作用が、選挙結果や政党システムに及ぼす影響を選挙調査データや実験などによって分析することであった。このように、複数の異なる手法を組み合わせ

いくことで、本研究では日本における新たな有権者-政党関係モデルの構築を試みた。

4. 研究成果

以下、本研究によって得られた知見をプロジェクトの進捗状況に沿って整理していく。

(1)平成 24 年度は、まず、有権者間に存在する「対立軸」の抽出を試みた。具体的には、第 1 に、様々な世代や職業の有権者を対象としたフォーカスグループインタビュー(FGI)、第 2 に、12 月の衆議院選挙での各党の政権公約・マニフェストの分析、第 3 に、衆院選に合わせたウェブ調査を実施した。

FGI では、「保守・革新・リベラル」あるいは「小さな政府-大きな政府」といった政治をめぐる様々な用語が、現代の有権者に想起させるイメージを的確に把握することを試みた。分析の結果、有権者は確かに「保守・革新」、「小さな政府-大きな政府」、あるいは「タカ派-ハト派」といった政治における伝統的な対立軸を認識しているものの、「保守」「小さな政府」といった個別の概念については、有権者間の認識に大きなバラツキもあることが明らかになった。また、「若者-高齢者」や「都市-地方」といった近年注目されることの多い軸についての認知と、それらの軸を基にした政策態度が形成も確認された。

次に、FGI での分析結果と衆院選における各党の政権公約・マニフェストから政策対立軸を抽出して質問項目を作成し、衆院選前後にウェブ調査を実施することで、これらの対立軸の分布と業績評価、投票行動との関係について分析を行った。分析の結果、自民党と民主党による二大政党化を好まない有権者ほど、野田内閣に対する業績評価の高低にかかわらず、第 3 党に投票する傾向があることがわかった。このことは、有権者の政党システムに対する選好が、内閣業績評価と投票行動との関係に影響を与えていることを意味しており、投票行動研究における新たな知見といえる。これらの成果は、論文としてまとめられ、学術誌に掲載された。

(2)平成 25 年度は、前年度に実施した FGI およびウェブ調査から得られた「有権者間に存在する対立軸」を測定するのに適した質問項目群を用いて、熊本、埼玉、愛知、そして東京の 4 都県の有権者を対象に郵送調査を行った。調査は各都県の選挙人名簿から抽出した 4500 名を対象に、6 月の参院選に合わせて実施した。この調査の最大の目的は、地方議会における定数と国政選挙における定数との組み合わせ、つまり、その地域の民意が収斂されていくプロセスの違いに着目することで、有権者間の対立軸とその有権者が生活している地域の政治制度とのインタラクションを分析することにあった。当初、地方レベルの定数と国政レベルの定数との差が大きい選挙区の有権者ほど、政策選好が収斂しや

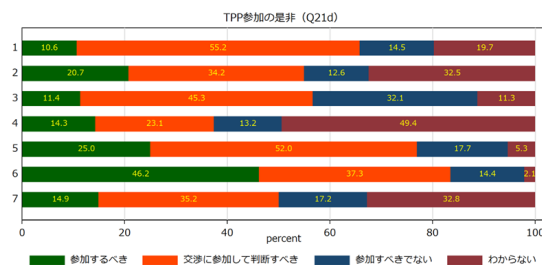
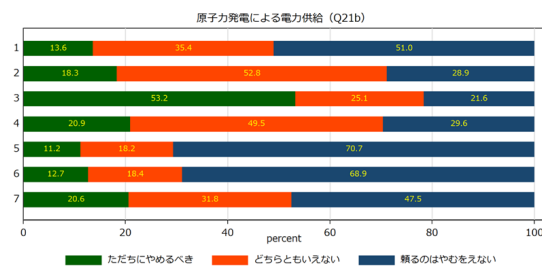
すくなると想定していたが、分析の結果、少なくとも有権者レベルでは、選挙区定数による政策選好の違いは見られなかった。

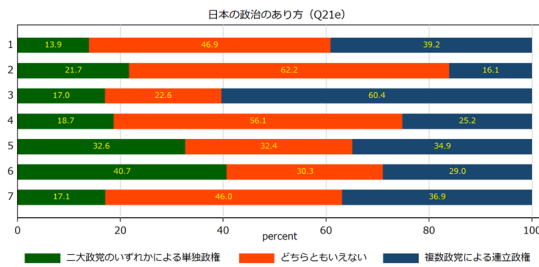
(3)計画の最終年度である平成 26 年度は、これまでに実施してきた FGI、ウェブ調査、郵送調査および候補者調査から得られた知見を整理することで、現代日本における有権者-政党間の政策対立軸の全容を明らかにすることを試みた。分析の結果、今日の日本の有権者は、彼らの政策選好のタイプによって大きく 7 つ(実質 5 つ)のグループに分類できることがわかった(表 1)。以下、主張なグループの特徴について簡潔に述べていく。

表 1

クラス数	BIC	クラス名	割合
2	204503.2	1	19.4%
3	199803.7	2	3.7%
4	197614.9	3	14.5%
5	196202.9	4	3.9%
6	195609.0	5	27.0%
7	195332.7	6	16.1%
8	195735.6	7	15.5%
9	196354.8		
10	197121.4		

(4)まず、もっとも規模の大きいグループ(約 27%)に属する有権者は、景気対策や中小企業振興、公共事業、そして原発再稼働や自衛隊の拡充について肯定的に捉えている一方で、永住外国人の地方参政権や移民の受け入れには明確に反対している。このグループは、自民党の政策位置との相関が高い。次いで大きな割合を占めているグループ(約 20%)は、生活保護受給の厳格化や未納者への年金支給制限、原発再稼働、そして TPP 参加に賛成しており、政党との関係では(当時の)みんなの党の政策位置との相関が高い。





そして3番目に大きな割合を占めるグループ(約16%)に属する有権者は、株式会社の農業参入解禁や生活保護給付水準の引き下げ、高齢者の医療負担引き上げ、TPP参加に賛成し、公共事業や道路網整備、農林水産業振興予算の増額などに対しては反対の立場をとっている。また、このグループの政策選好と相関が高かった政党もみんなの党であった。

このように、個別の争点についてはグループ間で鋭く対立している部分があることが確認できたものの、「保守-革新」や「小さな政府-大きな政府」といった従来確認されてきたような有権者を2分するような対立軸は見いだされなかった。これらの成果は、2014年10月に開催された日本政治学会で報告され、現在、国内外の学術誌に掲載するための準備を進めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

今井亮佑・荒井紀一郎.2013.『『ねじれ』状況下における業績評価と投票行動』『選挙研究』第29巻1号 pp.87-101.査読なし

荒井紀一郎・泉川泰博.2014.「日本人はどの程度武力行使に前向きなのか? : 尖閣諸島有事シミュレーションを用いた選択実験」『レヴァイアサン』54号 pp28-47. 査読なし

荒井紀一郎.2014.「民意のベースライン - 新聞報道による議題設定効果の測定 - 」『年報政治学』2014年度第1号 pp.105-123.査読なし

[学会発表](計4件)

Murakami, Go, Arai, Kiichiro, and Masaru Kohno. "Jump on the bandwagon, if it has a momentum: A momentum effect in voting behavior." Midwest Political Science Association 70th Annual Conference. 2012年04月12日~2012年04月15日. Chicago, US.

Hino, Airo, Curini, Luigi, and Atsushi Osaki. "Measuring Party Competition

from Legislative Speeches: Analysis of Japanese Parliamentary Debates, 1953-2011. ECPR General Conference 2013年9月4日~2013年9月7日 Bordeaux, France.

Izumikwa, Yasuhiro and Kiichiro Arai. "How Pacifist Are They Really? Experimental Studies of the Japanese Public's Attitude toward Use of Force Concerning the Sino-Japanese Territorial Dispute," 2013 APSA Annual Meeting & Exhibition, 2013年8月29日~2013年9月1日 Chicago, US.

今井亮佑・荒井紀一郎・日野愛郎.2014.「政党システムの変容と政策対立軸の変化」2014年度日本政治学会.2014年10月11日~2014年10月12日 早稲田大学

[図書](計3件)

Pekkanen, Robert, Reed, Steven R., and Ethan Scheiner. 2013. *Japan Decides 2012: The Japanese General Election*. Palgrave Macmillan. 257 ページ

荒井紀一郎.2014.『参加のメカニズム - 民主主義に適應する市民の動態』木鐸社 184 ページ

Ehrhardt, George, Klein, Axel, McLaughlin, Levi, and Steven R. Reed. 2014. *Komeito: Politics and Religion in Japan*. Institute of East Asian Studies, University of California Berkeley. 286 ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

リード, SR (Reed, Steven R.)
中央大学総合政策学部・教授
研究者番号: 10256018

(2)研究分担者

日野 愛郎 (HINO, Airo)
早稲田大学政治経済学術院・教授
研究者番号: 30457816

荒井 紀一郎 (ARAI, Kiichiro)
首都大学東京社会科学部研究科・准教授
研究者番号: 80548157